

2025 年度石油コンビナート等防災計画に係る予防対策取組状況調査 集計結果

1. 入出荷施設・配管の保温材等設置配管の外表面腐食対策

設問		回答	結果		業種別(2025年度)					規模別（石災法分類）		
			2025年度	2024年度	化学工業	石油製品・ 石炭製品 製造業	電気業/ガ ス業	倉庫業	その他	レイト	第1種	第2種
1-2	保温材等が設置された配管の点検計画（毎年調査）	策定済み	35	34	16	7	4	7	1	12	10	13
		策定中	6	6	5	0	0	1	0	2	2	2
		未策定	8	9	4	1	0	1	2	1	1	6
		対象配管なし	27	27	2	0	7	15	3	2	1	23

2. 特定・準特定危険物タンク（500～1万kl）の緊急遮断措置

設問		回答	結果		業種別(2025年度)					規模別（石災法分類）		
			2025年度	2020年度	化学工業	石油製品・ 石炭製品 製造業	電気業/ガ ス業	倉庫業	その他	レイト	第1種	第2種
			76	78	27	8	11	24	6	17	14	44
2-2	特定・準特定危険物タンクの緊急遮断弁（500～1万kl）	全てに設置	14	15	7	2	1	3	1	5	4	5
		一部設置	8	8	1	4	0	3	0	3	5	0
		未設置	9	9	2	1	0	5	1	1	4	4
		タンクなし	45	46	17	1	10	13	4	8	1	35
2-3	緊急遮断弁の設置予定	あり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		なし	17	17	3	5	0	8	1	4	9	4
2-4	元弁遮断のマニュアル	整備済み	15	12	2	5	0	7	1	4	8	3
		整備予定	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0
		未整備	1	4	1	0	0	0	0	0	0	1
2-5	元弁に近づけないときの対応方法	検討済み	11	8	2	3	0	5	1	4	5	2
		検討予定	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0
		未検討	5	8	1	1	0	3	0	0	3	2

3. 津波対策

（高圧ガス容器の流出防止対策）

設問		回答	結果		業種別(2025年度)					規模別（石災法分類）		
			2025年度	2024年度	化学工業	石油製品・ 石炭製品 製造業	電気業/ガ ス業	倉庫業	その他	レイト	第1種	第2種
5-2	浸水想定箇所への高圧ガス容器の 保管状況（毎年調査）	浸水箇所にある	43	43	22	4	5	8	4	12	6	25
		浸水箇所がない	33	33	5	4	6	16	2	5	8	19
		未検証	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5-3	浸水想定箇所への高圧ガス容器の 固定状況（毎年調査）	全て固定	35	35	18	4	3	7	3	8	6	21
		一部固定	8	8	4	0	2	1	1	4	0	4
		固定なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5-4	未固定の高圧ガス容器の流出防止 策（毎年調査）	流出しない	2	3	2	0	0	0	0	1	0	1
		固定以外の対策	3	3	0	0	2	1	0	1	0	2
		未実施	3	2	2	0	0	0	1	2	0	1

（危険物容器の流出防止対策）

設問		回答	結果		業種別(2025年度)					規模別（石災法分類）		
			2025年度	2020年度	化学工業	石油製品・ 石炭製品 製造業	電気業/ガ ス業	倉庫業	その他	レイト	第1種	第2種
5-5	浸水想定箇所への危険物容器の保管状況（5年毎調査）	浸水箇所にある	44	44	19	5	4	13	3	10	12	22
		浸水箇所がない	30	30	8	3	7	9	3	7	2	20
		未検証	2	4	0	0	0	2	0	0	0	2
		全て固定	18	20	9	1	3	3	2	4	4	10
5-6	浸水想定箇所への危険物容器の固定状況（5年毎調査）	一部固定	20	19	8	4	0	7	1	4	7	9
		固定なし	6	5	2	0	1	3	0	2	1	3
		流出しない	6	6	2	0	0	3	1	0	1	5
5-7	未固定の危険物容器の流出防止策（5年毎調査）	固定以外の対策	10	7	4	1	1	4	0	4	3	3
		未実施	11	11	4	3	0	4	0	2	4	5

4. 事業所外への被害拡大防止対策

4-1. 災害及び被害範囲の検討状況

設問		回答	結果		業種別(2025年度)					規模別（石災法分類）		
			2025年度	2024年度	化学工業	石油製品・ 石炭製品 製造業	電気業/ガ ス業	倉庫業	その他	レイト	第1種	第2種
			76	76	27	8	11	24	6	17	14	44
6-1	事故及び災害が発生した際の影響範囲の検討状況（毎年調査）	検討済み(敷地外なし)	23	19	2	2	7	9	3	1	4	18
		検討済み(敷地外有)	30	31	18	4	3	5	0	11	6	12
		検討中	12	14	5	1	0	3	3	4	3	5
		未検討	11	11	2	1	1	7	0	1	1	9
6-2	敷地外へ影響が出る事故の判断基準の明確化（毎年調査）	明確化している	21	18	8	4	2	5	2	6	5	10
		検討中	20	21	14	1	1	3	1	10	1	8
		明確化していない	15	16	3	1	1	9	1	1	4	10
6-3	敷地外へ影響が及ぶと判断したときの対応方法の明確化（毎年調査）	明確化している	39	38	21	5	3	7	3	13	7	19
		検討中	6	6	3	0	1	1	1	3	1	1
		明確化していない	11	11	1	1	0	9	0	1	2	8

4-2. 周辺住民等への情報発信の検討状況

設問		回答	結果		業種別(2025年度)					規模別（石災法分類）		
			2025年度	2024年度	化学工業	石油製品・ 石炭製品 製造業	電気業/ガ ス業	倉庫業	その他	レイト	第1種	第2種
			76	76	27	8	11	24	6	17	14	44
6-4	周辺住民等へ情報発信する条件の明確化（毎年調査）	明確化している	30	28	11	5	5	6	3	10	5	15
		検討中	4	5	4	0	0	0	0	2	1	1
		明確化していない	4	4	1	1	0	2	0	1	1	2
		周辺住民なし	34	34	10	2	4	15	3	4	6	23
6-5	周辺住民との定期交流の機会（毎年調査）	設けている	32	32	13	6	5	5	3	12	6	14
		設けていない	4	4	1	0	0	3	0	0	1	3
		周辺住民なし	40	40	13	2	6	16	3	5	7	27

5. 訓練

設問		回答	結果		業種別(2025年度)					規模別（石災法分類）		
			2025年度	2024年度	化学工業	石油製品・ 石炭製品 製造業	電気業/ガ ス業	倉庫業	その他	レイト	第1種	第2種
			76	76	27	8	11	24	6	17	14	44
防災アセスの地震（又は同等以上の震度や津波高さの地震）を想定した訓練	地震に対する訓練の実施状況	実施	73	69	27	7	11	21	6	17	13	41
		未実施	3	7	0	1	0	2	0	0	1	2
	津波に対する訓練の実施状況	実施	66	64	25	7	11	18	4	15	12	37
		未実施	10	12	2	1	0	5	2	2	2	6
	敷地外への影響を想定した訓練の実施状況※	実施	19	18	11	2	1	3	2	4	2	13
		未実施	38	38	12	4	5	14	3	13	7	17
合同訓練	公設消防等行政機関との合同訓練の実施状況	昨年度実施	29	24	10	5	8	3	2	9	5	14
		直近5年以内実施あり	5	14	3	0	0	1	1	1	1	3
		直近5年以内実施なし	42	38	14	3	3	19	3	7	8	26
	共同防災組織等近隣事業所の合同訓練の実施状況	昨年度実施	46	35	18	5	7	13	2	13	9	23
		直近5年以内実施あり	12	24	4	3	2	1	2	4	1	6
		直近5年以内実施なし	18	17	5	0	2	9	2	0	4	14
	過去5年の合同訓練の実施状況	消防&近隣事業所	30	30	11	5	7	4	2	10	5	14
		消防のみ	4	7	2	0	1	0	1	0	1	3
		近隣のみ	28	26	11	3	2	10	2	7	5	15
		実施なし	14	13	3	0	1	9	1	0	3	11

※ 設問6-1において「検討済み(敷地外なし)」以外を回答した事業所が対象